

末市債残高約481.6億円※金額は一般会計、特別会計、水道事業会計すべてを合計した数値)

○中小企業者向け資金融資制度について、利率の引き下げと借入れ限度額の拡大を行い、より利用しやすい制度とする。とともに市内商工業の活性化と育成を図りました。

○安心・安全なまちづくりの推進に向けて、地区ごとの住民で組織する自主防災組織の充実を図りました。(平成19年度12団体↓平成20年度32団体)

○子育て環境のさらなる向上を図るため、通院に要する医療費の支給対象年齢を「小学校就学前まで」から「中学校就学前まで」に拡大しました。

**事務事業の見直し**

○地域による格差をなくし、市民の負担を公平にするために、これまで異なっていた南河原地域の水道料金を市内一律の水道料金に統一しました。

○市内の住宅環境の向上と市内住宅関連産業の振興を図ることを目的に実施していた「住宅改修資金補助制度」の運用期間延長(平成23年度まで)を決定しました。

○受益者負担の原則および補助金の適正化に基づき次の見直しを行いました。

- ・下水道使用料金の改定※平成21年度から適用
- ・市指定市民保養施設および国民健康保険保養施設の宿泊利用料金補助金額の

引き下げ  
・敬老記念品贈与事業の廃止※平成21年度から適用

・学童保育室の保育料一律化  
・各種健康診査およびがん検診の費用改定

・行田市障害児(者)生活サポート事業利用者負担金の見直し※平成21年度から適用

**自主財源の確保**

○遊休市有地の公募分譲や不用道水路敷の売り払いを実施し、施設管理費の節減と財源の確保を図りました。

**〈売却額〉**

公募分譲  
113,453,659円

随時売払い  
(道路敷・水路敷など)  
15,235,000円

○市の財政の根幹を成す市税などの収納率の向上を図るために、財産の差押えをはじめ火曜日夜間および日曜日の午前中に窓口を開設するなど、積極的な徴収に努めています。

**〈平成20年度の相談・差押え実績〉**

- 夜間納税相談  
【相談件数】 234件  
【納税金額】 6,825,489円
- 日曜納税相談  
【相談件数】 1,951件  
【納税金額】 72,664,021円
- 財産差押え  
【差押え件数】 862件



タイヤロックによる財産差押え

○その他、市内循環バスや市報ぎょうだをはじめとする各種媒体を活用した広報料収入の確保にも取り組んでいます。

**組織・機構の簡素合理化と人材の育成**

多様な行政需要に的確に対応するため、事務事業の見直しとの調整を図りながら適正な定員管理や効率的な組織体制の構築を進めています。

**定員管理の適正化**

○行田市定員管理適正化計画に基づく人員管理により職員数の削減に努めた結果、削減目標値を上回る成果が得られ、一層の組織の簡素化と人件費の削減を図りました。計画初年度である平成17年度と比較すると46人削減、約2億5千万円以上の効果額を上げています。

**部門別総職員数** (単位：人 各年度：4月1日現在)

	H17	H18	H19	H20
一般行政部門	383	368	352	341
教育部門	85	83	83	88
消防部門	92	92	94	94
公営企業等会計部門	52	46	45	43
総職員数	612	589	574	566
(総職員数数値目標)	612	600	593	592

※教育部門の数値には市費負担教職員を含む

地方分権のさらなる推進などにより、地方自治体にはこれまで以上に自主自立の行財政運営が求められています。厳しい財政状況にあっても、後世にわたり安定した住民サービスの提供を続けていくためには、市民の皆さんの声を十分に反映させたい。そこで皆さんの声を十分に反映させたい。そこで皆さんの声を十分に反映させたい。そこで皆さんの声を十分に反映させたい。

▼問い合わせ 企画政策課改革推進担当

(内線3009)